



# 総務



総務



令和7年熊本市消防出初め式

～白川河川敷にて～

## (1) 令和7年度(2025年度)熊本市消防局主要事業

### 1 火災予防対策の推進

#### (1) 市民への広報・啓発

- ① 人為的なミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
  - ・ SNSやQRコード等を活用した積極的な広報啓発の実施
  - ・ 関係団体と連携した火災予防の推進
- ② 住宅防火対策を推進する。
  - ・ 住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
  - ・ 感震ブレーカーの広報啓発の実施
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
  - ・ 自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
  - ・ 関係部局と連携した防火防災学習の実施
  - ・ 広域防災センターの更新整備方針の検討
- ④ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
  - ・ 違反対象物に対する是正措置の実施
  - ・ 防火対象物の計画的な実態把握の推進
- ⑤ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
  - ・ 予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
  - ・ 保安3法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の養成
  - ・ 消防同意、危険物及び保安三法に係る審査事務の強化
- ⑥ 災害の教訓を風化させない取組を推進する。
  - ・ 災害の教訓等の活用と後世への伝承

### 2 消防体制の充実強化

#### (1) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防施設の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
  - ・ 市公共施設等総合管理計画に基づく署所整備方針等の検討（消防局・中央消防署、飽田天明出張所、池田庁舎）
  - ・ 西消防署・小島出張所の移転整備の推進
- ② 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
  - ・ グループ業務制の機能強化による効率的な事務処理体制の構築
  - ・ 消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
  - ・ 任務に必要な有資格者の積極的な活用
- ③ 指令管制業務の充実強化を図る。
  - ・ 消防指令管制システムの適切な中間更新と円滑な運用
  - ・ 119番通報時の口頭指導の推進
  - ・ Live119の普及促進及び効果的な運用
  - ・ 外国人の通報に対応する多言語通訳サービスの拡充
- ④ 消防水利の充実強化を図る。
  - ・ 消防水利の計画的な配置
  - ・ 無蓋防火水槽の環境整備
  - ・ 契約防火水槽のあり方の検討
- ⑤ 業務のDX化を推進する。
  - ・ 各種手続きの電子申請及びキャッシュレス決済の効果的運用
  - ・ 建築確認申請（消防同意）の電子化に係る対応の推進
  - ・ ペーパーレスの積極的推進
  - ・ 救急搬送情報システムの導入による救急医療体制の充実強化
  - ・ AI搭載救急訓練人形の導入による救急教育の平準化と効果的な訓練の推進
  - ・ 救急安心センター事業（#7119）の普及促進

(2) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上や資機材の整備等を推進する。
  - ・各種研修による職員の育成や女性活躍推進
  - ・次世代の消防を担う人材の確保
  - ・警防体制の強化に繋がる方策の検討
  - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
  - ・日勤救急隊の運用等による救急隊員の負担軽減及び適正な労務管理の推進
  - ・重篤な救急事案に迅速に対応するために消防隊へ配備された救急資器材の適切な運用
  - ・救急車の適時・適正な利用促進に関する広報の実施
- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
  - ・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への研修等による教育体制の強化
  - ・救急ワークステーション等による医療機関との連携強化
  - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
  - ・全国救急隊員シンポジウム開催に向けた関係機関との連携・協力
- ③ 災害対応体制を強化する。
  - ・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
  - ・大規模災害等での情報収集体制の強化
  - ・ドローンを活用した災害対応体制の整備
- ④ 大規模集客イベント等に備えた消防体制の強化を進める。
- ⑤ あらゆる感染症等への対応体制を強化する。
  - ・保健所等との連携強化
  - ・救急隊員の感染予防対策の徹底
  - ・感染防止資器材の計画的な備蓄

(3) 広域的な災害対応体制の強化

- ① 大規模災害等の発生時における応受援体制を強化する。
  - ・緊急消防援助隊訓練等を通じた広域応援体制の充実及び連携強化
  - ・国、県、関係機関等と連携した災害対応体制の充実強化
- ② 消防の広域化や連携・協力（指令センターの共同運用等）に係る検討を行う。

3 消防団の体制強化と市民の救護能力の向上

(1) 消防団の体制強化

- ① 消防団への入団促進を図る。
  - ・新規団員の確保等に向けた積極的な取組の推進
  - ・消防団の組織環境づくりの促進
  - ・消防団の活性化に向けた検討
- ② 消防団活動の充実強化を推進する。
  - ・消防署との連携強化による災害対応能力の向上
  - ・訓練体制の充実と資機材活用力の向上
  - ・女性団員のスキル向上と活動環境の充実強化
  - ・災害対応団員の加入促進と防災サポーターの育成指導
  - ・消防団車両及び消防団機械倉庫の計画的な整備及び改修
  - ・新規分団（龍田西校区・長嶺校区）設立に向けた準備の推進
  - ・消防団業務のDX化の推進

(2) 市民の救護能力の向上

- ① 応急手当等の普及啓発を推進する。
  - ・受講者ニーズに対応した各種救急講習の実施
- ② 高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。
  - ・高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上

## (2) 消防予算

### ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R3		R4		R5		R6		R7	
	市一般会計予算	375,000	100%	379,100	100%	381,500	100%	401,420	100%	419,300
消防予算総額	8,791	2.3%	8,525	2.2%	8,839	2.3%	9,754	2.4%	10,476	2.5%

### イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R3		R4		R5		R6		R7	
	常備消防費	7,975	90.7%	7,737	90.8%	7,958	90.0%	8,479	86.9%	9,029
非常備消防費	496	5.6%	578	6.8%	560	6.3%	645	6.6%	684	6.5%
消防施設費	146	1.7%	211	2.5%	322	3.6%	630	6.5%	763	7.3%
消防費災害復旧費	174	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8,791	100%	8,525	100%	8,839	100%	9,754	100%	10,476	100%

### ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R3		R4		R5		R6		R7	
	人件費	7,014	79.8%	6,800	79.8%	6,806	77.0%	7,081	72.6%	7,221
投資的経費	652	7.4%	507	5.9%	728	8.2%	1,431	14.7%	2,047	19.5%
その他	1,125	12.8%	1,218	14.3%	1,305	14.8%	1,242	12.7%	1,208	11.5%
合計	8,791	100%	8,525	100%	8,839	100%	9,754	100%	10,476	100%

### エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

年度 区分	消防予算(千円)	人口 ※	世帯数 ※	住民1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
R3	8,791,092	770,743	364,290	11,405	24,132
R4	8,525,018	769,461	366,887	11,079	23,236
R5	8,839,073	769,729	371,962	11,483	23,763
R6	9,754,956	769,668	376,182	12,674	25,931
R7	10,475,802	769,750	380,939	13,609	27,499

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況 令和6年(2024年)中

		題名	例規番号	施行日	主な内容
条例	一部改正	1 熊本市消防事務に関する手数料条例の一部を改正する条例	条例第15号	令和6年4月1日	危険物施設の許可手数料改定及び高圧ガス保安法施設の許可手数料一部追加
		2 熊本市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	条例第37号	令和6年6月27日	非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額の改定
規則	一部改正	1 熊本市消防団員任免規則の一部を改正する規則	規則第15号	令和6年3月8日	見出しの追加及び様式の削除に伴う改正
		2 熊本市消防局の組織に関する規則の一部を改正する規則	規則第28号	令和6年4月1日	定年引上げに伴う役職定年後の職名(政策監)の新設
		3 熊本市火薬取締法施行細則の一部を改正する規則	規則第29号	令和6年3月27日	火薬庫外火薬類貯蔵場所の有効期間に貯蔵する火薬類の最大貯蔵量等の改正
		4 熊本市高圧ガス保安法施行細則の一部を改正する規則	規則第30号	令和6年3月27日	電子申請導入に伴う書類の提出部数の改正
		5 熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則	規則第60号	令和6年5月15日	介護補償額の増額に伴う改正
		6 熊本市火災予防規則の一部を改正する規則	規則第72号	令和6年10月1日	電子申請導入に伴う書類提出部数に関する規定の削除
消防局訓令	一部改正	1 熊本市大学生等消防団活動認証制度に関する規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第1号	令和6年2月1日	押印廃止に伴う改正
		2 熊本市消防団機械倉庫整備規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第2号	令和6年4月1日	現状の整備基準に合わせるための改正
		3 熊本市消防音楽隊規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第3号	令和6年4月1日	現状の運用に合わせるための改正
		4 熊本市消防局警防規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第4号	令和6年4月1日	へり支援の出場計画変更に伴う改正
		5 熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第5号	令和6年4月1日	選択被服の改正
		6 熊本市消防署の組織に関する規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第6号	令和6年4月1日	定年引上げに伴う役職定年後の職名(政策監)の新設
		7 熊本市消防局非常災害対策規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第7号	令和6年4月1日	現状の体制に合わせるための改正
	廃止	8 熊本市消防団機械倉庫建設委員会規程を廃止する訓令	消防局訓令第8号	令和6年3月14日	当該委員会廃止に伴う廃止
	一部改正	9 熊本市消防団機械倉庫及び機械倉庫敷地の寄付採納事務取扱規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第9号	令和6年4月1日	現状の事務担当部署に合わせるための改正
		10 熊本市消防団ラッパ隊等に関する規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第10号	令和6年4月1日	現状の運用に合わせるための改正
		11 熊本市消防水利規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第11号	令和6年4月1日	消防水利総合管理計画の新規策定に伴う改正

総務

消防局訓令	全部改正	12	消防士長の昇任選考に関する規程の全部を改正する訓令	消防局訓令第12号	令和7年3月1日	消防士長への階級昇任を試験制度から選考制度へ変更することに伴う改正
	廃止	13	消防副士長の昇任及び職務に関する規程を廃止する訓令	消防局訓令第13号	令和7年4月1日	消防副士長の階級の運用廃止に伴う廃止
	一部改正	14	防火水槽等の寄付採納事務取扱規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第14号	令和6年11月1日	熊本市消防局開発行為事務処理要綱との図面名称等の整合に伴う改正
消防局告示	一部改正	1	熊本市消防団協力事業所表示制度に関する規程の一部を改正する告示	消防局告示第1号	令和6年2月1日	押印廃止に伴う改正
		2	熊本市防火対象物の消防用設備等の公表に関する規程の一部を改正する告示	消防局告示第2号	令和6年4月1日	事務の簡素化に伴う改正
		3	熊本市火災予防規程の一部を改正する告示	消防局告示第3号	令和6年10月1日	電子申請導入に伴う書類提出部数に関する規定の削除及び所要の改正

(4) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和61年5月30日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学病院	救急	平成13年3月30日
	熊本機能病院	救急	令和元年6月1日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本国際空港株式会社	通信装置の設置、維持管理	令和元年12月13日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日

総務

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年12月13日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和3年4月1日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート共同組合	災害支援	平成30年9月21日
熊本市災害緊急放送に関する協定書	株式会社 熊本シティエフエム	災害時の情報提供	平成8年4月1日
AED設置登録情報（財団全国AEDマップ）の活用に関する協定	一般財団法人日本救急医療財団	AEDマップデータの情報提供	令和元年3月29日
熊本市と株式会社フジバンビとの消防広報の連携・協力に関する協定	株式会社フジバンビ	消防広報の連携・協力	令和4年12月23日
熊本市とパナソニック株式会社エレクトリックワークス社との火災予防広報の連携に関する協定	パナソニック株式会社エレクトリックワークス社	火災予防広報の連携・協力	令和5年11月30日
九州横断自動車道延岡線（益城トールバリア～山都通潤橋インターチェンジ）における緊急時の通報及び出動に関する覚書	熊本河川国道事務所	火災・その他の災害	令和6年1月18日
	熊本県警察本部		
	上益城消防組合		

(5) 広報・広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

令和6年度(2024年度)

報道機関等による広報	媒体	内 容	回数		
	テレビ	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本地震に関すること</li> <li>火災予防に関すること</li> <li>救急に関すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市消防表彰に関すること</li> <li>消防訓練に関すること</li> <li>火災の件数に関すること</li> </ul> 等	80	
	ラジオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用火災警報器</li> <li>花火・火遊びによる火災予防</li> <li>大雨に備えて</li> <li>消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震対策</li> <li>119番の正しいかけ方</li> <li>火災予防運動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急の日について</li> <li>救急車の適正利用</li> <li>危険物安全週間</li> </ul> 等	19
	新聞	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本地震に関すること</li> <li>救急に関すること</li> <li>救急・消防フェスタ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災の予防に関すること</li> <li>火災の件数に関すること</li> <li>災害事案に関すること</li> </ul> 等	46	
	SNS	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市公式ホームページ</li> <li>熊本市公式X</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市消防局公式Facebook</li> <li>熊本市公式LINE</li> </ul> 等	253	
	機関誌 情報誌	<ul style="list-style-type: none"> <li>週間情報</li> <li>ほのお</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防の動き</li> </ul> 等	6	
	市政だより	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民へのお知らせに関すること</li> <li>消防行政に関すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防の行事に関すること</li> </ul> 等	35	
	資料提供 (報道投げ込み等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防年間諸行事等(火災予防運動、消防出初め式等)</li> <li>消防協力者の表彰式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防に関すること</li> <li>消防の行事に関すること</li> </ul> 等	40	
合 計			476		

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びパンフレット等の発行状況

令和6年度(2024年度)

種 類	部数
消防のしごと(熊本市広域防災センター見学者用)	2,000
電気火災予防啓発チラシ	4,000
外国語対応防火パンフレット	1,000

## (7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和 37 年 10 月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下 34 人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、消防広報のための演奏活動を行っています。

○組織（単位：人）

令和 7(2025 年)4 月 1 日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	2	1	2	28	34

○パート編成（単位：人）

令和 7 年(2025 年)4 月 1 日現在

指揮	フルート・ピッコロ・ オーボエ	クラリネット	サクソス	ホルン
1	5	5	5	2
トランペット	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
4	3	1	2	6

○令和 6 年度(2024 年度)派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	5	フ ラ ワ ー & フ ー ズ フ ェ ス テ ィ バ ル	200
2	9	救 急 の 日 イ ベ ン ト	200
3	9	豊 田 小 学 校 1 5 0 周 年	300
4	9	田 底 小 学 校 地 域 イ ベ ン ト	200
5	11	川 尻 小 学 校 1 5 0 周 年	200
6	12	ト ラ イ ア ン グ ル コ ン サ ー ト	500
7	1	芳 野 校 区 地 域 イ ベ ン ト	100
8	3	健 軍 文 化 ホ ー ル コ ン サ ー ト	300

(8) 職員の配置

令和7年(2025年)4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
合	計	815(37)	1	3	15(1)	25(3)	112(3)	220(12)	355(11)		84(7)	
局	長等	1	1									
消防局	小計	130(11)		3	7(1)	10(2)	27	35(2)	19(3)		29(4)	
	総務部	1		1								
	総務課	49(6)			1	3(1)	6	8(1)	2		29(4)	
	管理課	10			1	1	3	5				
	予防部	1		1								
	予防課	8(1)			1	1(1)	3		3			
	規制課	9(2)			1(1)	1	3	2(1)	2			
	警防部	2		1	1							
	警防課	16			1	2	3	8	2			
	情報司令課	26(3)			1	1	7	9	8(3)			
救急課	8					1	2	3	2			
中央	小計	109(6)			2	2	14	33(2)	48(4)		10	
	本署	90(6)			2	2	13	25(2)	40(4)		8	
	南熊本庁舎	⑨						③	⑥			
	出水出張所	19					1	8	8		2	
	東	小計	108(3)			2	2	15	32(2)	48(1)		9
		本署	70(3)			2	2	13	18(2)	30(1)		5
		託麻出張所	19					1	8	8		2
		小山出張所	19					1	6	10		2
	西	小計	152(5)			1	3	17(1)	42(2)	78(1)		11(1)
		本署	76(5)			1	3	13(1)	19(2)	31(1)		9(1)
池田庁舎		⑨						③	⑥			
田崎出張所		19					1	6	11		1	
小島出張所		19					1	6	12			
島崎出張所		19					1	6	12			
河内出張所		19					1	5	12		1	
南		小計	142(7)			1	3	17(1)	35(3)	73(2)		13(1)
本署	66(6)			1	3	13(1)	16(2)	30(2)		3(1)		
川尻出張所	19					1	5	11		2		
飽田天明出張所	19					1	6	10		2		
富合出張所	19(1)					1	4(1)	11		3		
城南出張所	19					1	4	11		3		
北	小計	123(3)			1	3	15(1)	31(1)	61		12(1)	
	本署	66(2)			1	3	12(1)	15	27		8(1)	
	清水出張所	19					1	4	12		2	
	楠出張所	19(1)					1	6(1)	11		1	
	植木出張所	19					1	6	11		1	
益城西原	小計	50(1)			1	2(1)	7	12	28			
	本署	39(1)			1	2(1)	6	10	20			
	西原出張所	11					1	2	8			

総務

※ 定員870人 実員815人(内19人は関係部局等へ出向) ※ ( )内は、女性消防吏員を再掲  
 ※ 総務課の消防士29人は消防学校初任科入校  
 ※ ○印は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している。

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	21									21
昇任	83	1	3	8	9	14	17	19	12	
転出	0									
転入	0									
退職	21				1	8	11		1	

(10) 職員の勤続年数

令和7年(2025年)4月1日現在

年数/計	計	司 正			司 司		司 士		副 士	
		監	監	監	令 長	令 令	令 補	長	長	士
0年	30									30
1年	21									21
2年	14									14
3年	25							11		14
4年	10							5		5
5年	18							18		
6年	12							12		
7年	13							13		
8年	15							15		
9年	32						1	31		
10年	45						2	43		
11年	6						1	5		
12年	56						11	45		
13年	24						8	16		
14年	22						9	13		
15年	20					1	9	10		
16年	19					1	9	9		
17年	28					1	11	16		
18年	20					2	12	6		
19年	23					5	9	9		
20年	20					3	12	5		
21年	16					6	9	1		
22年	18					6	9	3		
23年	18					6	8	4		
24年	14					4	8	2		
25年	17				1	4	8	4		
26年	7					3		4		
27年	12					3	8	1		
28年	13					5	7	1		
29年	10					2	7	1		
30年	20					9	7	4		
31年	40					13	19	8		
32年	7					3	3	1		
33年	49	1		3	5	10	16	15		
34年	0									
35年	1					1				
36年	42			4	6	11	9	12		
37年	13			1	5	2	1	4		
38年	0									
39年	15		2	1	2	3	2	5		
40年	1					1				
41年	27		1	6	6	6	5	3		
42年	1					1				
平均年数	19.0	33.0	39.7	37.7	36.6	28.9	23.4	15.1	0.0	1.3

(11) 職員の年齢

令和7年(2025年)4月1日現在

年齢/計	計	司 正			司 司		司 士		副 士	
		監	監	監	令 長	令 令	令 補	長	長	士
18歳	5									5
19歳	10									10
20歳	2									2
21歳	12									12
22歳	21									21
23歳	14							2		12
24歳	13							4		9
25歳	13							7		6
26歳	15							12		3
27歳	18							16		2
28歳	20							20		
29歳	21							21		
30歳	18							17		1
31歳	29						1	27		1
32歳	31						2	29		
33歳	20						3	17		
34歳	29						6	23		
35歳	17						3	14		
36歳	33						13	20		
37歳	28						14	14		
38歳	30						14	16		
39歳	23					6	10	7		
40歳	20					2	12	6		
41歳	22					4	15	3		
42歳	19					1	11	7		
43歳	26					5	13	8		
44歳	14					5	4	5		
45歳	19					8	7	4		
46歳	13					6	7			
47歳	12					6	4	2		
48歳	14					5	8	1		
49歳	21					6	12	3		
50歳	19					4	10	5		
51歳	27				2	11	8	6		
52歳	21					8	6	7		
53歳	19				2	4	9	4		
54歳	22			1	2	5	6	8		
55歳	12					4	5	3		
56歳	14			3	2	3	3	3		
57歳	25	1	2	2	3	7	2	8		
58歳	18			2	5	3	5	3		
59歳	27		1	7	9	5	3	2		
60歳	9					4	4	1		
平均年齢	40.0	57.0	57.7	57.7	56.8	49.7	44.5	36.2	0.0	22.3

## (12) 給料

令和7年(2025年)4月1日現在

	初 任 給		平均給料
	高等学校卒業程度	大学卒業程度	
額	207,000円	233,700円	330,628円

## (13) 特殊勤務手当

令和7年(2025年)4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手当を受ける者の範囲
消 防 手 当	出勤1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出勤したとき。
	出勤1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出勤したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額 4,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は2,000円)	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあつては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。
	日額 2,160円	消防職員が消防組織法(昭和22年法律第226号)第45条第1項に規定する緊急消防援助隊として、災害が発生した市町村に出勤し、同法第44条第1項に規定する消防の応援等に直接従事したとき。

総務

## (14) 表彰受賞状況

令和6年度(2024年度)

	国	長官表彰						全消協会 顕彰状	全消協会 優良職員表彰	県知事			市長		消防長				
		叙勲	褒章	功労章	永年勤続功労章	特別功労章	救急功労章			功労章	功労章	功労章	功労章	協力表彰	予防功労賞	功績表彰	協力表彰	優良職員	特別表彰
合計	3	0	0	3	0	0	19	0	2	2	15	0	0	85	0	0	1	22	0
職員	個人	3			3		19		2	2	15			85				22	
	団体																		
団員	個人																		
	団体																		
一般	個人																		
	団体																1		

## (15) 職員の免許・資格等取得状況

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	517	104	158	247		8
救急・救助関係	救急救命士	197	28	69	81		19
	救急標準資格者	409	66	83	219		41
	救助有資格者	344	95	108	137		4
	潜水士	252	77	91	83		1
予防関係	消防設備士(甲・乙)	89	29	42	17		1
	危険物取扱者(甲・乙)	434	104	159	152		19
	予防技術資格者(防火査察)	119	53	39	27		
	予防技術資格者(消防用設備等)	88	42	29	17		
	予防技術資格者(危険物)	59	20	23	16		
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	330	133	115	81		1
	海上特殊無線技士(1級・2級)	18	6	9	3		
その他の	小型船舶操縦士(1級・2級)	147	40	54	52		1
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	86	46	39	1		
	玉掛け技能者	234	72	78	84		
	小型移動式クレーン運転技能者	186	48	69	69		
	車両系建設機械(整地等・解体)技能者	29	1	11	17		
	チェーンソー特別教育修了者	692	112	193	345		42
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了者	706	118	200	346		42
	安全衛生管理者	17	5	5	7		

(16) 職員の教養研修実施状況

令和6年度(2024年度) (単位:人)

種 別		受講者	種 別	受講者		
消防局 研修	人権研修	807	派遣 研修	九州地区消防音楽隊演奏技術研修会 (宮崎市)	2	
	総務 接遇研修(すまいる向上)	807		危険物実務研修会 (北九州市)	7	
	署所巡回意見交換会	807		九州ブロック危険物事故防止講習会 (大分市)	1	
	公務員倫理研修	807		消防実務講習会(違反是正事例発表会) (那覇市)	2	
	予 防	予防技術検定研修会 (3回)		36	火薬類取締法研修 (東京都)	1
		違反処理研修 (2回)		30	高圧ガス保安法研修 (東京都)	1
		予防研修 (3回)		48	高圧ガス保安教育基礎講習 (東京都 ※オンライン)	1
	防 局 研 修	階層別研修 (6回)		218	液化石油ガス法研修 (東京都)	1
		新規採用職員研修		21	先進都市行政視察研修 (広島市)	2
		昇任者研修 (3回)		50	HSR九州(四輪)研修	3
		昇任試験合格者研修 (4回)		78	全国救急隊員シンポジウム (秋田市)	3
		機関技術研修(所属研修含む) (13回)		80	指導救命士養成研修 (北九州市) (2回)	2
		68期フォローアップ研修		14	救急救命士養成研修 (東京都、北九州市) (2回)	2
		64期ステップアップ研修		12	就業前病院研修	4
	57期キャリアアップ研修	8		小計 16回	32	
	救急症例検討会 ※オンライン併用 (50回)	919		大型等自動車運転免許	20	
	小計 92回 4,742			救急救命士	2	
	学 校 入 校 研 修	消防大学校			救助資格	14
		指揮隊長コース		2	2級小型船舶	3
高度救助特別高度救助コース		1	チェーンソー特別教育	30		
NBCコース		1	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	24		
幹部科80期		1	潜水士	0		
県消防学校			酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2		
初任科第69期		19	玉掛け技能講習	6		
救急科第33期		20	小型移動式クレーン運転技能講習	12		
指導員研修		0	車両系建設機械(整地等・解体) 技能講習	4		
AFT・HT研修		7	予防技術検定合格者(防火査察・消防用設備等・危険物)	23		
初級幹部科	6	小計 12回	140			
小計 9回 57						

総務

受講総数 延べ129回 4,971人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
H30 年度	1	1	2			2		6
R 元年度	1	3	1		1	3		9
R2 年度							1	1
R3 年度			1			3	2	6
R4 年度			2			3		5
R5 年度		1	1	1		1		4
R6 年度	2					1	1	4

イ 部署別発生件数

令和 6 年度(2024 年度)

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局								0
中央署	2							2
東署							1	1
西署								0
南署						1		1
北署								0
益城西原署								0
合 計	2	0	0	0	0	1	1	4

(18) 職員の健康管理

令和 6 年度(2024 年度)

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	820 人	834 人	98%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	587 人	589 人	99%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	36 人	36 人	100%